



日本モビリティマネジメント会議  
ニューズレター

Vol.22 ● 2012.12.31

【発行】 JCOMM実行委員会  
ニューズレター編集部  
【お問合せ】 筑波大学 谷口綾研  
大阪大学 松村研

mail: info@jcomm.or.jp

MMIに関連する会告掲載希望やご意見等、  
随時受け付けております。

あけましておめでとうございま

す。昨年は東日本大震災をはじめ  
天災に見舞われた一年でした。よ  
り一層、多様な分野でMMを実施  
していくことで、地域の繋がりを  
深めていくことの重要性が明確に  
なってきました。今年もさらなる  
進展をより強く期待しています。

今号は、第七回JCOMMの開  
催速報を中心にお届けします。

イベント案内

第七回JCOMM-富山県案内

第七回JCOMMは二〇一二年  
八月三日（金）、四日（土）、五  
日（日）の日程で、富山市 富山  
国際会議場 メインホール他にて  
開催されます。

「公共交通を軸としたコンパク  
トなまちづくり」で著名な富山市  
は、「富山ライトレール」や路面  
電車を延伸し環状化した市内電車  
環状線「セントラム」など魅力的  
な公共交通だけでなく、北前船  
の廻船問屋群が立ち並ぶ「岩瀬地



区」や街なかの賑わい創出にむけ  
て整備された「グランドプラザ」  
など都市計画とも連携した魅力的  
なまちです。また、住民向けM  
M、MM教育のほか、複数のメ  
ディアを使ったユニークなモビリ  
ティ・マネジメントや多様な取り  
組みがすすめられています。  
初日には、それらの施設や公共  
交通を使った観光地の見学と解説  
が用意された現地視察会も企画さ  
れています。  
発表申し込み要領・締め切り等  
の詳細については、一月下旬を目



処にJCOMM メーリングリス  
ト、WEBサイト等にてお知らせ  
いたします。多数の皆さまのから  
のご参加をお待ちしています。

イベント案内

平成二十四年度JCOMM賞  
候補募集について

他地域の模範となるような、効  
果的なMMプロジェクトを表彰す  
るJCOMM賞の公募を、平成二  
十四年度も行います。昨年度同  
様、マネジメント賞、デザイン  
賞、技術賞、プロジェクト賞と合  
わせて四つの部門で公募・審査を  
行います。

応募要領や期日等は、一月下旬  
までにJCOMMメーリングリス  
トならびにWEBサイトでお知ら  
せします。自薦・他薦を問いませ  
んの、奮ってご応募ください。

【JCOMM賞の主旨】

国内の様々なモビリティ・マネ  
ジメントについての様々な取り組  
みや研究の中でも、特に優秀な取  
り組みや研究をJCOMM実行委  
員会として選定し、その実現に貢  
献した個人あるいは団体を表彰す  
る。これを通じて、モビリティ・  
マネジメントの「実務発展」と  
「技術発展」を期待します。

【各賞の概要】

○マネジメント賞  
モビリティ・マネジメントにお  
ける実務的な「一連の持続的マネ  
ジメント」の中でも、とりわけ、  
都市・地域のモビリティの質的改  
善や渋滞、環境問題、公衆の健康  
増進問題や都市構造問題などの交  
通に関連する諸問題の解消に向け  
て、効果的に推進されている一連  
の持続的マネジメントについて授  
与

○デザイン賞  
モビリティ・マネジメントにお  
ける実務的なプロジェクトにおい  
て実際に使用されたマップ、リー  
フレットフォルダー、アンケート  
表等の各種ツールの中でも、とり  
わけ秀逸なデザインがなされた一  
個、ないしは、一群のツールにつ  
いて授与

○技術賞

モビリティ・マネジメント実務  
に資する技術の発展に、顕著な貢  
献をなした「研究業績」について  
授与

○プロジェクト賞

モビリティ・マネジメントの一  
連の取り組みの中で実施された  
「実務的なプロジェクト」の中  
でも、とりわけ、都市・地域のモ  
ビリティの質的改善や渋滞、環境  
問題、公衆の健康増進問題や都市  
交通問題などの交通に関連する諸  
問題の緩和に実際に大きく貢献  
し、諸問題の抜本的緩和に繋が  
りうる新規性を持ち、かつ、その完  
成度・応用可能性や取り組み姿勢  
がすぐれたプロジェクトについて  
授与



写真の提供・㈱新日本コンサルタン

ニッポンのMM  
第十七回  
工業都市  
ならではの  
四日市のMM

三重県四日市市は人口約三十一万人と、県内で最も人口が多い。工業都市であり、産業部門のCO2排出量が全体の約八十六パーセント（二〇〇七年度）と高くなっている。そこで、市内臨海部の霞コンビナートにおいて、行政主導でなく、多数の企業が連携して行う自主的な環境負荷削減活動として二〇〇八年にKIEP、S（Kasumi Island Environmental Plan, s）

JCOMM法人会員紹介  
vol.7 株式会社ライテック

弊社は交通や環境等の分野で様々なコンサルティング業務を行っています。昨年度から自主研究で作成している「エコ通勤支援サイト」を紹介します。

エコ通勤実施者に対して持続的に情報提供したり、コミュニケーションのためのアンケート等を実施したりすることが有効ですが、こうした取組みの負担軽減が課題となっています。そこで弊社では負荷の軽減が可能なWebによる「エコ通勤支援システム」を構築



▲写真 エコ通勤デーの交通手段計測風景（2009年3月）

が設立され、二〇〇九年には協議会化された。その活動は、  
①エコ通勤デー（職場MM）、  
②ライトダウン（省エネルギー・温室効果ガス排出抑制対策）

し実証実験を行っています。

本自主研究は、筑波大学谷口守教授をはじめ、国や地方自治体にも研究会に参画いただき機能について検討を行うとともに、自治体職員による実証実験を通じてその効果について検証を行ってきました。その成果は第六回JCOMM会議で発表しておりますので、詳細はそちらをご覧ください幸いです。

実証実験では、いつでも簡単に交通行動を登録でき、リアルタイムで効果をフィードバックできる機能を備えたことで、利用者の評価も高く、持続的なエコ通勤の効



果が得られています。また、今年度はシステム機能を向上し、二千人以上を対象に継続した実証実験を行っております。来年度以降も実証実験を継続いたしますし、モニター団体を募集していますので、是非お問い合わせ下さい。

策）、③従業員の環境意識向上への働きかけである。活動の柱であるエコ通勤デーは一カ月に一回の割合で実施し、実施者数の比率は約三十七パーセント（二〇一一年）、CO2削減量は一回あたり約二トン〜CO2（二〇〇八年エコ通勤デー開始前との比較）となっている。参加企業自らがTFPを実施していることが特徴である。実施前にチラシの掲示やメール等の配信により周知し、実施当日には通勤者数・交通手段を計測する。実施後には各社担当者を通じて全従業員にアンケート（エコ通勤手段、および参加できなかった場合の理由を調査）を行う

う。アンケート回収率は約九五パーセントときわめて高い。過去にはアンケート結果を受けて、歩行者・自転車の利便性向上のためにコンビナート入口付近の信号現示改善を実現した。また特定企業が運行している通勤バスをエコ通勤デー時に他社へ開放するなど、積極的な活動努力を行っている。

（KIEP、S事務局、  
名古屋大学大学院環境学研究所  
加藤博和・杉浦晶子）

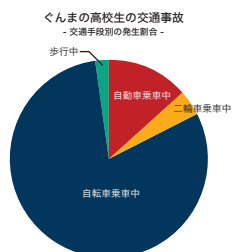


■対象：群馬県内のバス・鉄道利用促進（群馬県）  
■ターゲット：高校新生と保護者

「なぜ、クルマを控えなければならないのか」を人々に理解してもらえなければ、MMの効果は限られたものになります。このコーナーでは、MMの重要なツールである動機付け冊子に着目し、各地の事例を紹介します。

5 通学の安全・安心

慣れない高校での生活は、いろいろと疲れるもの。注意力の低下から、通学途中交通事故などに巻き込まれることも心配です。公共交通なら、雨の日も、雪の日も、安心です。



※群馬県内では高校生が関係した交通事故が平成22年中に1081件発生しています。そのうち4分の3が朝夕の通学時間帯に集中しており、8割が自転車による事故です。

★動機付け情報の解説：

公共交通の重要な顧客である「高校生」に、通学手段としてバス・鉄道を勧めるための動機付け冊子として作成しました。高校入学説明会での配布するため、保護者と一緒に読んでもらい、考えてもらう内容となっています。

中でも、通学時の「安全」は保護者の通学手段選択にも大きな影響を及ぼすトピックと考えられます。ここでは、高校生の交通事故は自転車乗車中がもっとも多く、次いで自動車同乗中の事故が多いという事実情報を提供しています。

「クルマでの送迎」は、バスや電車よりも事故リスクが高いのです。

（データ提供：群馬県庁、配置・デザイン：筑波大学、齋藤綾）